



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	33,418	38.2	828	—	951	579.6	599	40.7
2024年3月期第3四半期	24,185	△3.3	74	△90.4	140	△84.3	426	△8.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 600百万円 (40.3%) 2024年3月期第3四半期 428百万円 (△8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	94.05	94.05
2024年3月期第3四半期	66.49	66.39

(注) 2025年3月期第3四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	18,805	7,970	42.4
2024年3月期	18,484	7,686	41.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,970百万円 2024年3月期 7,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—		
2025年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,300	24.1	920	180.8	1,020	152.2	600	△10.0	94.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,461,000株	2024年3月期	6,461,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	109,767株	2024年3月期	39,867株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,377,036株	2024年3月期3Q	6,409,841株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第3四半期の個別業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,036	△1.5	314	—	517	—	387	—
2024年3月期第3四半期	14,246	△10.2	△182	—	37	△95.1	△141	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.80	60.80
2024年3月期第3四半期	△22.00	△21.97

(注) 2025年3月期第3四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,689	4,312	4,312	4,241	44.5
2024年3月期	8,866	4,241	4,241		47.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,312百万円 2024年3月期 4,241百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)における我が国経済は、インバウンド需要の継続的な拡大や賃金の上昇を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、インフレの継続や円安を背景とした物価の上昇、多くの業界での人材不足が課題として表面化してきており、また、海外経済においても、中国経済の低迷に加え、中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境は、製造業においては、電子部品・半導体の需要が自動車関連を中心に徐々に回復の兆しが見えてきたものの、本格的な回復には依然として時間を要すると予想されず。一方で、次世代半導体のための設備投資は中長期的に継続するものと見込んでおります。建設業においては、補正予算の効果もあり都市部における大型再開発プロジェクトなどの公共工事も活発に行われております。一方で、2024年4月からの改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が適用されたことに伴う人材不足や建設資材の上昇など、注視が必要な状況が続いております。IT業界においては、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発が進められるなど、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規領域への事業拡大、エンジニア人材の育成、EMS事業における営業強化に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は33,418百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は828百万円(前年同期は74百万円の営業利益)、経常利益は951百万円(同579.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は599百万円(同40.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績(内部売上を含む)は、次のとおりであります。

[マニュファクチャリングサポート事業]

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業においては、当社の主要取引先も属する情報通信分野において、半導体・電子部品の在庫調整による減産が続いているものの、車載向け部品を中心に徐々に回復の兆しが見えてまいりました。また、機電系技術者派遣事業においては、人材需要は堅調に推移いたしました。慢性的な人材不足に対応すべく、新卒・第二新卒の採用を強化し、配属前の研修を含めた人材育成に注力しております。その結果、売上高は14,028百万円(前年同期比1.5%減)となり、セグメント利益は322百万円(前年同期は174百万円のセグメント損失)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は41.9%となり、前年同期と比べ16.9ポイント低下いたしました。

[コンストラクションサポート事業]

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制や都市部における大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、派遣契約単価の見直しを進めております。人材サービス以外では、教育事業や図面・積算、建設DXサービスなどの新規事業が順調に成長してきております。その結果、売上高は4,127百万円(前年同期比13.0%増)となり、セグメント利益は156百万円(同14.0%増)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は12.3%となり、前年同期と比べ2.8ポイント低下いたしました。

[ITサポート事業]

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、金融、メーカー向けのシステム開発経験者の需要は依然として高く、最近ではDX関連のシステム開発やインフラ領域における展開業務に伴う技術者のニーズも高まりをみせております。一方で、業界全体で人材不足が慢性化するなか、当事業においては未経験者や海外人材の採用から育成を強化し、早期配属に注力してまいりました。その結果、売上高は2,260百万円(前年同期比0.7%増)となり、セグメント損失は3百万円(前年同期は48百万円のセグメント利益)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は6.7%となり、前年同期と比べ2.6ポイント低下いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社、受託製造事業及び電子部品卸売事業を、株式会社ホタルクスが、照明器具製造・販売事業を営んでおります。

電子部品卸売事業においては、コロナ禍以降の部品不足による先行発注が収束した後より反転して在庫過多状態となっており、多くの業界で在庫調整のタイミングが重なったことで新規の受注が減少いたしました。また、受託製造事業においても、一部設備投資の差し控えにより需要が低迷しております。そのような市場環境の中で新たな需要を掘り起こすべく、レーザー溶着装置や自律走行搬送ロボットなどの新商材の販売強化に努めてまいりました。

照明器具製造・販売事業においては、住宅用照明器具については、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩みもあり、低価格商品が伸長いたしました。非住宅用照明器具については、設備投資の抑制や資材高騰等による工事案件の後ろ倒しなどが発生しておりますが、光技術を活用した付加価値商品の開発・販売が伸長しております。

なお、株式会社ホタルクスを2023年12月31日付で新たに連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高が前年同期と比べ大幅に増加しております。

その結果、売上高は12,662百万円（前年同期比238.0%増）となり、セグメント利益は348百万円（同128.6%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は37.9%となり、前年同期と比べ22.4ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は602百万円（前年同期比13.9%増）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期は67百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.2%となり、前年同期と比べ0.1ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 14,238	百万円 14,028	百万円 △210	% △1.5
コンストラクションサポート事業	3,650	4,127	476	13.0
ITサポート事業	2,245	2,260	14	0.7
EMS事業	3,746	12,662	8,915	238.0
その他（注）1	528	602	73	13.9
調整額（注）2	△224	△262	△37	—
計	24,185	33,418	9,232	38.2

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し18,805百万円（前期末比1.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加472百万円、有形固定資産の増加610百万円、前払費用の増加57百万円、棚卸資産の減少216百万円、売上債権の減少423百万円及び未収還付法人税等の減少168百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し10,834百万円（前期末比0.3%増）となりました。これは主に、長期借入金の増加116百万円、未払法人税等の増加123百万円及び支払債務の減少180百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し7,970百万円（前期末比3.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益599百万円及び配当金の支払い255百万円に伴う利益剰余金の増加344百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.4%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年2月12日）公表いたしました「2025年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,660	5,133
受取手形、売掛金及び契約資産	6,286	5,953
電子記録債権	825	734
商品及び製品	1,359	1,382
仕掛品	796	787
原材料及び貯蔵品	1,249	1,018
その他	797	711
貸倒引当金	△36	△35
流動資産合計	15,939	15,686
固定資産		
有形固定資産	1,021	1,631
無形固定資産		
のれん	302	268
その他	256	232
無形固定資産合計	559	501
投資その他の資産		
その他	964	986
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	964	986
固定資産合計	2,544	3,119
資産合計	18,484	18,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	1,998
電子記録債務	1,206	850
短期借入金	221	240
未払法人税等	114	237
賞与引当金	443	300
未払費用	2,357	2,335
株式報酬引当金	—	6
その他	1,355	1,847
流動負債合計	7,762	7,817
固定負債		
長期借入金	574	691
退職給付に係る負債	1,672	1,552
株式報酬引当金	7	—
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	487	481
固定負債合計	3,035	3,017
負債合計	10,797	10,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	155	155
資本剰余金	831	827
利益剰余金	6,746	7,090
自己株式	△62	△120
株主資本合計	7,671	7,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	10	13
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	15	16
純資産合計	7,686	7,970
負債純資産合計	18,484	18,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,185	33,418
売上原価	21,172	27,073
売上総利益	3,013	6,344
販売費及び一般管理費	2,939	5,515
営業利益	74	828
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	0	—
助成金収入	63	73
還付消費税等	—	70
その他	7	14
営業外収益合計	71	159
営業外費用		
支払利息	1	5
持分法による投資損失	—	0
為替差損	1	24
その他	2	5
営業外費用合計	5	36
経常利益	140	951
特別利益		
負ののれん発生益	770	—
特別利益合計	770	—
特別損失		
減損損失	159	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	200	—
特別損失合計	361	0
税金等調整前四半期純利益	548	951
法人税等	122	351
四半期純利益	426	599
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	426	599

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	426	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	428	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	600
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	マニフ アクチャ リングサ ポート 事業	コンスト ラクショ ンサポ ート事業	I T サポ ート 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,222	3,650	2,243	3,746	23,863	322	24,185	—	24,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	1	—	17	206	224	△224	—
計	14,238	3,650	2,245	3,746	23,881	528	24,410	△224	24,185
セグメント利益又は損 失(△)	△174	136	48	152	163	△67	95	△21	74

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 売上高の調整額はセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△21百万円は、子会社株式の取得関連費用であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ホタルクスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「EMS事業」において6,744百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業」において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては159百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「EMS事業」において、株式会社ホタルクスの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては770百万円であります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	マニユフ アクチャ リングサ ポート 事業	コンスト ラクショ ンサポ ート事業	I T サポ ート 事業	EMS 事業 (注) 5	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,987	4,126	2,254	12,661	33,030	388	33,418	—	33,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	0	5	1	48	213	262	△262	—
計	14,028	4,127	2,260	12,662	33,078	602	33,680	△262	33,418
セグメント利益又は損 失(△)	322	156	△3	348	823	4	828	0	828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 売上高の調整額はセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、未実現利益の調整であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5. EMS事業について、株式会社ホテルクスを前第3四半期連結会計期間末より新たに連結子会社にしたこと等により、著しい変動があります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により当第3四半期連結累計期間においては自己株式が70百万円（80,000株）増加いたしました。

また、2024年6月26日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式10,100株の処分を行い、この処分により資本剰余金が3百万円減少し、自己株式が12百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は827百万円、自己株式120百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	89百万円	154百万円
のれんの償却額	68	34

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2023年12月31日に行われた株式会社ホテルクスとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、中間連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。